

2017年度 予算の

一般会計

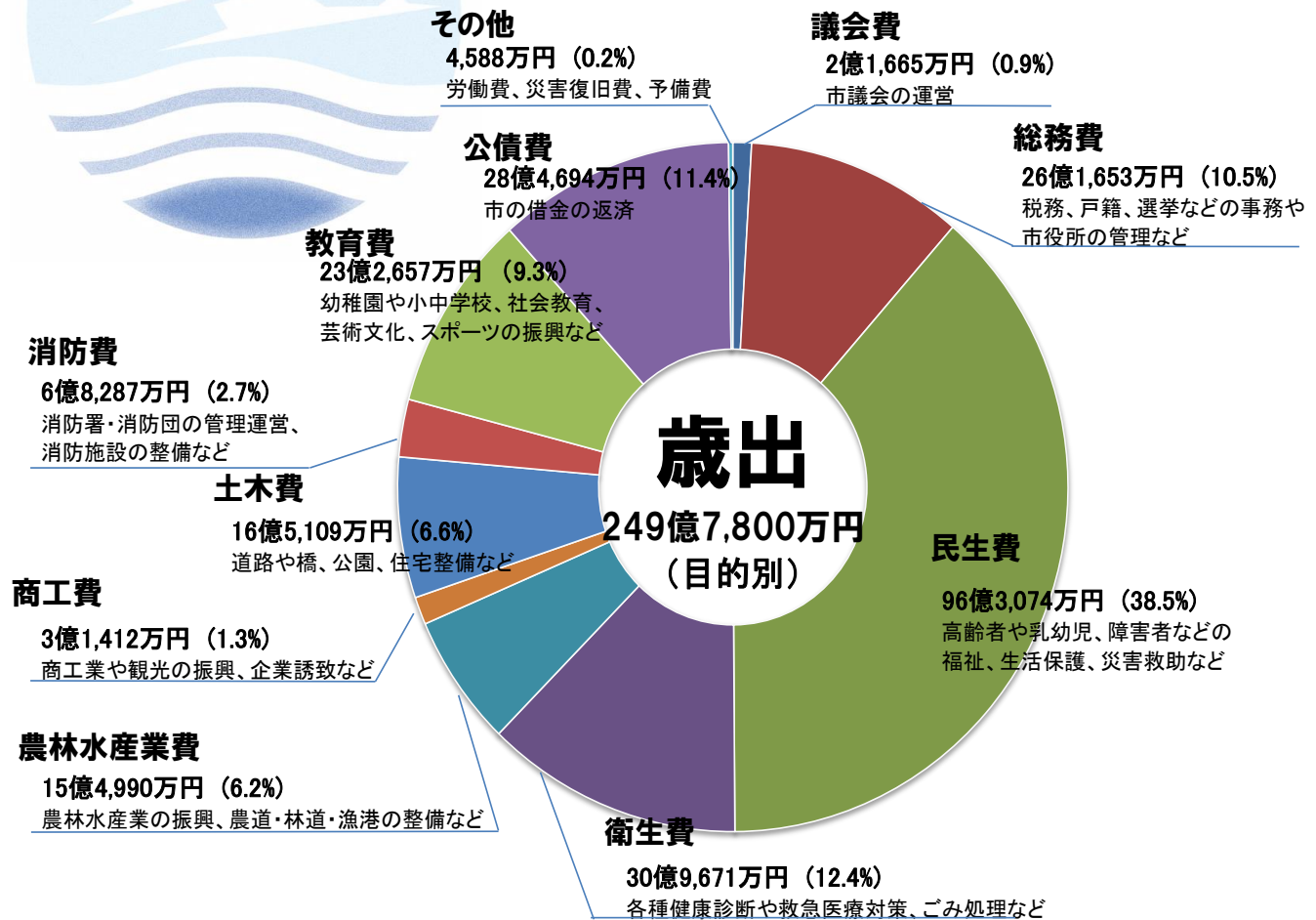
義務的経費 137億1,063万円 (54.9%)

出ることが制度的に義務付けられている経費

任意的経費 112億6,737万円 (45.1%)

長判断によって見直しが柔軟にできる経費

～参画と協働による、市民が主役の



性質別歳出

区分	予算額	構成比
人件費	49億3,299万円	19.7%
物件費	26億799万円	10.4%
維持補修費	1億7,258万円	0.7%
扶助費	59億3,070万円	23.8%
補助費等	31億7,373万円	12.7%
普通建設事業費	19億1,911万円	7.7%
公債費	28億4,694万円	11.4%
繰出金	26億9,228万円	10.8%
その他	7億168万円	2.8%
歳出合計	249億7,800万円	100.0%

特別会計

区分	予算額
国民健康保険	95億5,000万円
後期高齢者医療	6億4,390万円
介護保険	57億4,980万円
交通災害共済	1,487万円
下水道	11億6,630万円
特定環境保全公共下水道	4億8,800万円
農業集落排水	2億6,000万円
地方卸売市場	2,240万円
合計	178億9,527万円

企業会計

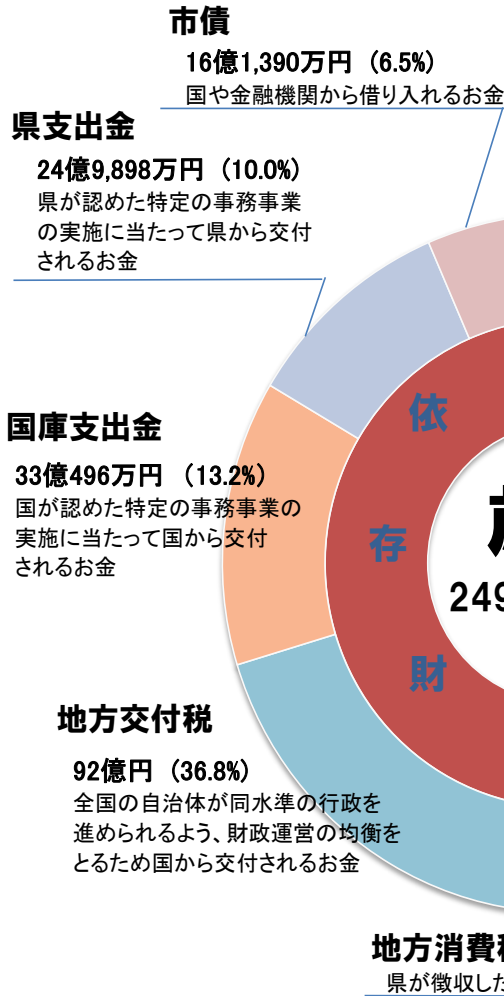
区分	予算額
水道事業会計	12億9,242万円
病院事業会計	54億7,914万円
合計	67億7,156万円

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

概要をお知らせします

当初予算

温かさの伝わる市政の実現～



自主財源	71億4,972万円 (28.6%)
市税や使用料・手数料など、市が自主的に収入するお金	
依存財源	178億2,828万円 (71.4%)
国や県の基準に基づき、交付されたり割り当てられたりするお金	

(内訳)

市民税	20億9,171万円
固定資産税	26億9,605万円
軽自動車税	1億9,897万円
市たばこ税	3億7,500万円
入湯税	13万円

分担金及び負担金	2億6,303万円 (1.1%)
市が行う事業で特定の利益を受ける人などから徴収するお金	
使用料及び手数料	4億4,905万円 (1.8%)
市の施設使用料や住民票、各種証明書などの交付手数料	
諸収入ほか	10億7,578万円 (4.3%)
諸収入、財産収入、寄附金、繰入金繰越金	
地方譲与税	2億6,000万円 (1.1%)
国が徴収した税金から一定基準に従い譲与されるお金	

今年度予算の特徴

2017年度一般会計の当初予算は、前年度に比べ、約8億6千万円(3.3%)の減となっている。
新庁舎建設事業が終了しつつあることや防災行政無線デジタル化事業等が終了したことが主な要因である。

歳入のポイント

- 地方交付税は、合併算定替えの優遇措置の段階的な削減により、約3億6千万円(3.7%)減
- 県支出金は、私立保育所運営費負担金、認定こども園施設整備事業費補助金の増などにより、約7億9千万円(46.3%)の増
- 繰入金は、庁舎建設基金繰入金の減などにより、約11億4千万円(70.6%)の減

歳出のポイント

- 総務費は、新庁舎建設事業費の減などにより、約17億円(39.7%)の減
- 教育費は、ふもと資料館整備事業費の減などにより、約2億9千万円(11.1%)の減
- 消防費は防災行政無線デジタル化事業の減などにより、約6億円(46.8%)の減

※予算額の増減は、前年度当初予算と比較しています。

出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する主な事業

《産業振興・しごと創出戦略》

・新規創業者支援事業	534万円
・ブランド米産地確立支援事業	606万円
・シティセールス推進費	678万円
インターネット販売事業	
・自伐型林業推進事業	96万円

・有害鳥獣防除事業	1,311万円
・水産業活性化推進事業	1,000万円
漁船等・のり製造機械の購入等補助金など	
・住宅建築等工事促進事業	4,350万円
新築・増改築工事補助金	
・わいわい賑わい商店街づくり事業	300万円

《結婚・出産・子育て戦略》

・婚活支援事業補助金	250万円
・不妊・不育治療費助成事業	400万円
・子育て支援室設置事業	714万円
・子育て応援アプリ事業	82万円
スマホ用アプリによる子育て支援情報等の提供	
・子ども医療費助成事業	1億6,930万円
18歳に達する年度までの医療費自己負担分を全額助成	

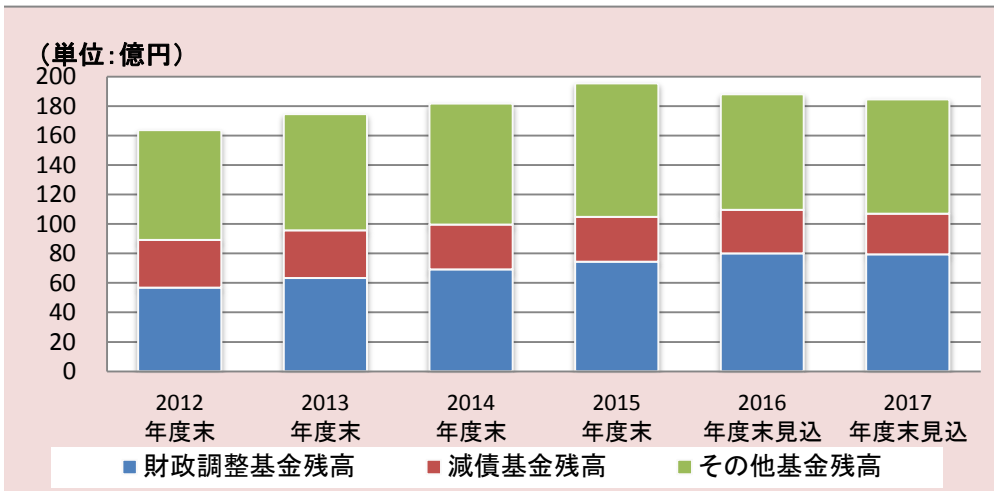
・育児用品購入券交付事業	1,660万円
平成27年4月1日以降に出生した子を対象	
・出水の宝子入学・卒業祝い事業	1,704万円
・病児・病後児保育事業	2,528万円
病気又は病後の子どもの一時的保育事業	
・民間児童クラブ支援事業	4,081万円

《定住・交流促進戦略》

・定住促進事業補助金	3,861万円
・子育て世帯定住促進事業補助金	712万円
・観光客誘致促進事業	408万円
旅行商品造成支援事業補助金	
・空家等対策事業	125万円

・九州オルレ出水コース春のオルレフェア開催事業	69万円
・地域プロスポーツチーム応援事業	267万円
・スポーツ合宿等誘致活動事業	163万円
・国際姉妹都市交流事業	213万円

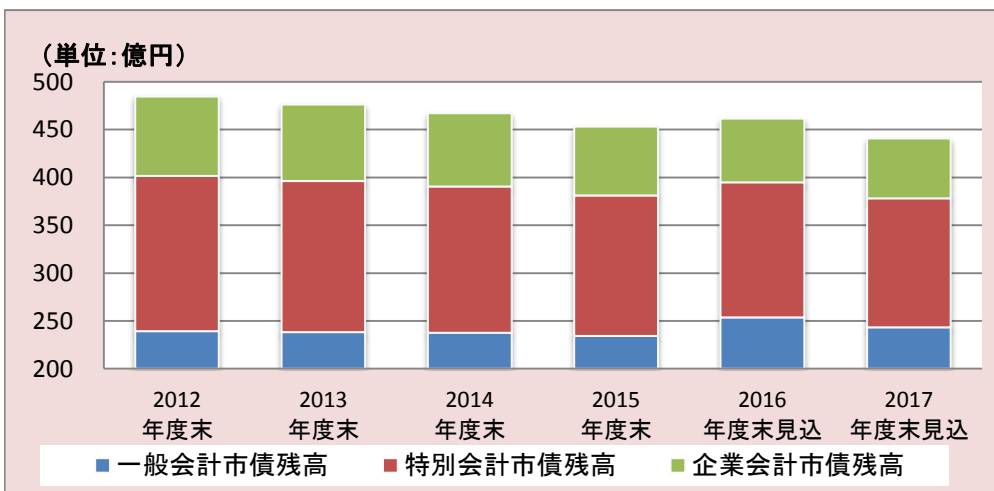
基金残高の推移(貯金)



基金は家庭での貯金に相当するもので、特定の目的や市町村合併に伴う地方交付税の優遇措置が2016年度から段階的に縮小・廃止されていることへの対応と安定的な財政運営を確保するため、必要な積立を行うとともに、確実かつ効率的な運用に努めます。

基金の2017年度末での残高は、約185億円となる見込みです。

市債残高の推移(借金)



学校や福祉施設などを建設する場合のように、長期間にわたって多くの市民が利用することができ、多額の費用が必要なもののために、市が銀行などから調達する長期的な借入金を「市債」といいます。

市債の2017年度末での残高は、一般会計で約243億円、特別会計と企業会計を加えた全会計で約441億円となる見込みです。

2017年度の主な事業

2017年度に市が実施する主な事業を紹介します。

- 1 生活環境 豊かな緑ときれいな水を未来に引き継ぐまちづくり
- 2 社会基盤 安全・安心で快適な都市基盤が整った人と自然を大切にするまちづくり
- 3 教育文化 歴史と文化の薫りが暮らしを彩る教育と住民自治のまちづくり
- 4 保健医療福祉 思いやりと温かさがはぐくむ健康・福祉のまちづくり
- 5 産業経済 恵まれた地域資源を生かした多様な産業が躍進するまちづくり
- 6 住民自治 住民と行政が協働するまちづくり
- 7 行財政 健全で効率的な行財政運営を推進するまちづくり

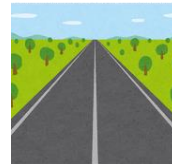
1. 生活環境

- 新焼却処理施設整備負担金 3億9,421万円
- 小水力発電設備整備事業 (高川ダムを利用した小水力発電設備の導入支援) 3,140万円



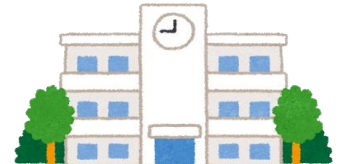
2. 社会基盤

- 一般道路整備事業 1億円
- 辺地道路整備事業 7,800万円
- 道路維持補修事業 1億1,000万円
- 東光山公園整備事業 4,350万円



3. 教育文化

- 子育て世帯定住促進事業補助金 712万円
- 山田昌巖没後350年記念事業 522万円
- 高等学校施設整備単独事業 (商業高校) 7,933万円



4. 保健医療福祉

- 障害児通所支援事業 1億9,105万円
- 私立保育所等運営費給付事業 15億6,290万円



- 保育所等整備事業費補助金 2億471万円
- 認定こども園施設整備補助金 1億8,000万円



- 障害福祉サービス給付事業 11億3,000万円
- 給食サービス事業、生活支援サービス事業 967万円
- 不妊・不育治療費助成事業 400万円



5. 産業経済

- 鳥インフルエンザ対策事業 1,000万円
- 農地集積・集約化対策事業 562万円
- 地場産業販路拡大促進事業 419万円



6. 住民自治

- ツルと歴史のまち応援基金寄附者特産品贈呈事業 3,600万円
- 地区コミュニティ協議会育成支援事業補助金 380万円
- 農業用施設、里道等整備地域支援事業 (原材料支給、建設機械借上げ支援) 480万円



7. 行財政

- 行政不服審査事業 87万円
- 庁舎建設事業 1億8,984万円
- 総合計画策定事業 243万円

